

事 務 連 絡

令和 7 年 4 月 3 日

管内に未策定の市町村がある

都道府県個別避難計画担当部長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）

管内に未策定の市町村がある都道府県における対応のお願い（依頼）

平素より、個別避難計画に係る取組の推進に御協力をいただき、厚く御礼を申し上げます。

令和 7 年 3 月 13 日付けで依頼した「個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査について（先行調査）」において、全国の市区町村における個別避難計画の策定状況（未策定）について、把握したところ、今般、別紙のとおり結果がとりまとまりました。

管内に未策定の市町村がある都道府県におかれては、個別避難計画の策定が進むよう個別避難計画作成モデル事業の連携支援事業及びピアサポートの積極的な活用について、検討いただくようお願いします。

また、今月中旬以降、内閣府「ふるさと防災職員」（地域防災力強化担当）が未策定の市町村がある都道府県を往訪し、下記の要領のとおりヒアリング等を実施したいと考えておりますので御協力をお願いします。

記

（課題等の整理）

1. 内閣府防災担当の体制強化の一環として配置された「ふるさと防災職員」は、今月中旬以降、全都道府県を往訪することを予定しています。往訪した際には、各都道府県に、次の事項について、未策定の市町村ごとに整理いただき、5月16日（金）までに「ふるさと防災職員」に提出するよう御依頼する予定です。

- ・未策定の市町村に対して過去どのような働きかけや支援を行ってきたか。
- ・課題は何か。
- ・今後どのように働きかけや支援を行うか。

注）1市町村ごとにA4用紙1枚程度で整理する。

(未策定の市町村に対する働きかけ)

2. 未策定の市町村に策定のノウハウを取得してもらうため、都道府県におかれては、4月中に、未策定の市町村に対して次のことを依頼していただくようお願いします。(市町村に依頼する文書の作成が困難な場合、「ふるさと防災職員」を通じて御相談ください。)
- ・未策定の市町村は、令和7年度に策定する避難行動要支援者(候補者)を特定し、人数を都道府県に連絡いただきたいこと。
 - ・当該候補者から協力いただける旨の回答があった場合、人数と策定予定時期を都道府県に連絡すること。
 - ・策定予定時期等に変更があった場合、市町村は、都度、状況を都道府県に連絡すること。

(未策定市町村における取組状況の把握)

3. 「ふるさと防災職員」は、定期的に都道府県を往訪し、ヒアリングを行う予定であり、当該ヒアリング時に、定期的に進捗を確認し、未策定の市町村ごとに取組の状況を把握し、「ふるさと防災職員」に連絡していただくことを予定しています。

注) 往訪：年4回、4月(第1回)、6～7月(第2回)、9～10月(第3回)、11～12月(第4回)を目途に往訪を予定しています。

「ふるさと防災職員」は、第2回以降の各ヒアリング時に未策定の市町村における取組状況について、都道府県に対してヒアリングを予定しているので、都道府県におかれては、各ヒアリング時には、管内の未策定の市町村に関し、前回のヒアリング時からの取組内容、進捗、課題などについて御説明いただけるように事前に、状況の把握などの準備をお願いします。

(未策定市町村の取組状況に動きがない場合の対応)

4. 第2回ヒアリング以降の各ヒアリングにおいて、一定期間、状況に動きがない未策定の市町村がある場合、「ふるさと防災職員」を通じて、都道府県に更なる対応の検討を依頼させていただく場合があります。

(未策定の状況が解消されない市町村)

5. 第3回以降のヒアリングにおいて、当該ヒアリングの直近時点においてなお未策定である市町村が存在する場合、「ふるさと防災職員」が行うヒアリングに当該市町村の職員に同席していただくことを検討しています。

<お問い合わせ先>

内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当) 付 藤田、平賀、田中
電話：03-3501-5191 E-mail: y-hinan.k4n@cao.go.jp

都道府県別の未策定市町村数

都道府県名	市町村数	R6.4.1 時点※		R7.4.1 時点	
1. 北海道	179	31	(17.3%)	9	(5.0%)
2. 青森県	40	12	(30.0%)	3	(7.5%)
3. 岩手県	33	1	(3.0%)	0	(0.0%)
4. 宮城県	35	4	(11.4%)	1	(2.9%)
5. 秋田県	25	3	(12.0%)	0	(0.0%)
6. 山形県	35	0	(0.0%)	0	(0.0%)
7. 福島県	59	0	(0.0%)	0	(0.0%)
8. 茨城県	44	0	(0.0%)	0	(0.0%)
9. 栃木県	25	0	(0.0%)	0	(0.0%)
10. 群馬県	35	1	(2.9%)	0	(0.0%)
11. 埼玉県	63	0	(0.0%)	0	(0.0%)
12. 千葉県	54	7	(13.0%)	3	(5.6%)
13. 東京都	62	2	(3.2%)	1	(1.6%)
14. 神奈川県	33	5	(15.2%)	0	(0.0%)
15. 新潟県	30	3	(10.0%)	1	(3.3%)
16. 富山県	15	0	(0.0%)	0	(0.0%)
17. 石川県	19	3	(15.8%)	3	(15.8%)
18. 福井県	17	0	(0.0%)	0	(0.0%)
19. 山梨県	27	1	(3.7%)	0	(0.0%)
20. 長野県	77	15	(19.5%)	12	(15.6%)
21. 岐阜県	42	0	(0.0%)	0	(0.0%)
22. 静岡県	35	0	(0.0%)	0	(0.0%)
23. 愛知県	54	0	(0.0%)	0	(0.0%)
24. 三重県	29	5	(17.2%)	1	(3.4%)
25. 滋賀県	19	3	(15.8%)	1	(5.3%)
26. 京都府	26	4	(15.4%)	2	(7.7%)
27. 大阪府	43	4	(9.3%)	1	(2.3%)
28. 兵庫県	41	0	(0.0%)	0	(0.0%)
29. 奈良県	39	14	(35.9%)	2	(5.1%)
30. 和歌山県	30	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31. 鳥取県	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)
32. 島根県	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)
33. 岡山県	27	0	(0.0%)	0	(0.0%)
34. 広島県	23	1	(4.3%)	0	(0.0%)
35. 山口県	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36. 徳島県	24	0	(0.0%)	0	(0.0%)
37. 香川県	17	0	(0.0%)	0	(0.0%)
38. 愛媛県	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)
39. 高知県	34	0	(0.0%)	0	(0.0%)
40. 福岡県	60	0	(0.0%)	0	(0.0%)
41. 佐賀県	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)
42. 長崎県	21	0	(0.0%)	0	(0.0%)
43. 熊本県	45	0	(0.0%)	0	(0.0%)
44. 大分県	18	0	(0.0%)	0	(0.0%)
45. 宮崎県	26	7	(26.9%)	5	(19.2%)
46. 鹿児島県	43	0	(0.0%)	0	(0.0%)
47. 沖縄県	41	18	(43.9%)	12	(29.3%)
合 計	1,741	144	(8.3%)	57	(3.3%)

※石川県については、令和5年1月1日現在の未策定市町村の数と割合です。(能登半島地震の発生を受け、R6.4.1に関しては調査対象としなかったことによるものです。)

未策定の 都道府県	47	21	(44.7%)	15	(31.9%)
--------------	----	----	-----------	----	-----------